

# おおまち 市議会だより

No.142

平成23年7月15日

発行／大町市議会  
編集／議会だより編集委員会  
〒398-8601  
長野県大町市大町3887番地  
TEL. 0261-22-1139  
市議会ホームページ  
<http://www.city.omachi.nagano.jp/ctg/C17/17.html>



写真＝立川市・大町市姉妹都市提携20周年記念交流事業吹奏楽フェスティバル

## おもな内容

5月臨時会・正副議長就任あいさつ……………	2	委員会審査報告……………	10
各委員会構成……………	2	審議結果……………	11
6月定例会概要……………	3	焦点・編集後記……………	12
個人質問……………	4		

# 5月臨時会

5月臨時議会は、5月11日から13日まで開催されました。市議会議員改選後、初の臨時議会では、正副議長や常任委員会、議会運営委員会委員の選任などが行われました。議長には大既富義議員、副議長には竹村武人議員が選出されました。また、東日本大震災に関係する補正予算の専決処分の報告がされました。

## 正副議長就任あいさつ



議長

大既 富義

5月臨時議会で31代目の議長に就任いたしました。身に余る光栄と同時に責任の重さを実感しております。

さて、3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の災害でありました。被災された地域が一日も早く復興されることを願います。また、防災のあり方やエネルギーのあり方に大きな課題が残りました。これを教訓に、市民の皆様と共に安心・安全なまちづくりに向け取り組みを強化してまいります。



副議長

竹村 武人

5月臨時議会で副議長に就任いたしました。身に余る光栄と同時に責任の重さを実感しております。

大町市は系魚川・静岡構造線上に位置しております。東日本大震災、県北部での震災により、改めて防災対策の見直しと充実の必要性が明らかになりました。また、昨今の社会情勢等による観光客の減少、デフレ、雇用情勢の悪化により、地域経済は深刻な状況で

様と共に安心・安全なまちづくりに向け取り組みを強化してまいります。

一方で「地域のことは地域が責任を持つ」とした地域主権の動きがあります。市民の代表である議会の役割はますます重要となります。このような中で市議会は、以前から議会改革に向けて取り組んでまいりました。そして昨年9月に市議会基本条例を制定致しました。今後、具体的な活動を通じ、市民に信頼される議会を目指して取り組んでまいります。

市民の皆様のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

あります。さらに、少子高齢化が進む大町市において、福祉・医療・教育環境の充実、広域ごみ処理施設の建設等々、喫緊の課題は山積しております。行政・議会・市民の皆様が、それぞれの役割を分担し、連携しながら「協働のまちづくり」を進めることが、今一番の要であります。議会の果たす役割と責任を認識し、市民の皆様との「絆」を大切に、公正で円滑な議会運営が推進されるよう議長の補佐役として誠心誠意努めてまいります。皆様のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 新たな委員会構成が決まりました

### 総務文教委員会



委員長

大和 幸久

副委員長

眞嶋 強志

大既 富義

太田 昭司

高橋 正

荒澤 靖

### 社会厚生委員会



委員長

二條 孝夫

副委員長

堀 堅一

平林 英市

岡 秀子

竹村 武人

中牧 盛登



### 産業建設委員会



委員長 小林 治男  
副委員長 神社 正幸

勝野 富男  
松島 吉子  
和田 俊彦  
八木 聡

### 議会運営委員会



委員長 岡 秀子  
副委員長 平林 英市

二條 孝夫  
高橋 正  
大和 幸久  
小林 治男  
中牧 盛登

### 公文書公開請求等について

平成22年度は、情報公開条例に基づき、市議会に対する公文書公開請求と個人情報開示請求はありませんでした。

# 市議会 6月定例会

平成23年6月定例会が6月2日から22までの会期21日間で行われました。  
議案は、大町市税条例の一部を改正する条例制定、市立大町総合病院看護師等養成奨学金貸与条例の一部を改正する条例制定、一般会計、病院事業会計の補正予算の計7議案について審議がされ、いずれも原案を可決しました。

## 豪雨災害復旧に追加議案の補正予算 可決

5月29日、大町市は梅雨前線による豪雨災害に見舞われ、八坂地区をはじめ市内では、国道及び県道や、市道52カ所、林道31カ所、農地等施設22カ所が、土砂崩落や路肩崩落などの大きな被害を被り、また簡易水道では、土砂崩落による送水管の破損や断水が生じました。その他、停電の被害、一学校の臨時休校、市民バスの迂回運行、通行止により一時孤立した地区の発生もありました。これらの災害復旧のための追加議案として補正予算が上程され、一般会計・公営簡易水道事業特別会計合わせて1億4,785万円を、全会一致で可決しました。

## 特別委員会を設置

高速交通網対策特別委員会、防災対策特別委員会、観光対策特別委員会の3委員会を設置し、今後2年間で市民生活に密着した内容を調査し対策を検討していきます。

### 特別委員会

#### 高速交通網対策特別委員会

委員長 勝野 富男  
副委員長 大田 昭司

大厩 富義  
堀 堅一  
二條 孝夫  
和田 俊彦

#### 防災対策特別委員会

委員長 中牧 盛登  
副委員長 平林 英市

岡 秀子  
大和 幸久  
小林 治男  
荒澤 靖

#### 観光対策特別委員会

委員長 高橋 正  
副委員長 松島 吉子

眞嶋 強志  
神社 正幸  
八木 聡  
竹村 武人



H23.6.12 木崎湖地引き網イベントより

# 個人質問

## ここが聞きたい ただしたい

本会議の中で、議員が市政全般について自由に質問できる制度があります。

6月定例会では、12名の議員が個人質問を行いました。

以下は、質問の要旨です。

(この欄は質問者の原稿どおり掲載しています)



もつとじょうずな  
メディア戦略を!!

堀 堅一

**質問** 大町市の第4次総合計画では今後、何を重点にして大町市を運営していくのか。

**答弁** 今後、ハード面では東日本大震災を機に従来から推進してきた公共施設の耐震化を進める。大町病院の耐震化を本格化させるとともに、「住宅リフォーム助成制度」を、年内を目的に創設をする。ソフト施策の重点である市民参加と協働のまちづくりの推進については特に重点を置き積極的に取り組んできた結果、「伝統文化の継承、花づくり活動、景観整備、観光振興など、特色を生かした地域づくりが進められてきた。引き続き市民参加と協働のまちづくりを基軸として市民が主役のまちづくりを粘り強く進める。

**質問** 大町市のメディア戦略について、庁内の情報を共有し、どの部署がリーダーとなってテレビや市民に情報を投げかけていくのか。

**答弁** テレビやラジオ、雑誌などの媒体をどのように組み合わせ、いかに効果的に活用していくかは情報発信の上で極めて重要な点であり、それらを総合的、戦略的に進める事が、まさしくメディア戦略である。各課のリーダーが情報発信の管理をしているが、必ずしも適切な管理に至っていない面

築していく事は重要であると認識している。情報発信の戦略や手法等について総合的に検討する。

**質問** 毎週木曜日の午後3時からのFM長野の「まるごと大町」の放送についての、今後の展望について聞く。

**答弁** この事業は県の交付金を活用して多額の予算を投入するものである。議員ご提案の商店街の放送設備の活用や、情報ライブラリーとして図書館で貸し出すなどについては関係機関と検討していく。市町村をまたぐ、観光情報の広域的な発信については必要に応じて近隣の町村との間で、情報の交換を密にするなど連携を図っていく。



美味しいものは美味しい





**東日本大震災の教訓から  
防災対策は**  
岡 秀子

**質問** 第4次総合計画の後期基本計画の、災害に強いまちづくりの中に、大震災から得た教訓をどのように反映させていくのか。

**答弁** 震災の教訓を踏まえ、的確に反映した治山治水対策や、公共施設等の耐震改修、実効性のある防災訓練、災害発生時の体制整備、防災意識の高揚等防災対策の強化を検討したい。

**質問** 大町、高瀬、七倉ダムの安全性と想定外への対応については。

**答弁** それぞれのダムの安全性については、各ダム管理者からM8程度については確認している。想定外については現在照会中であり、より正確な情報を収集し、市民へ広報していく。

**質問** 被災地の避難所である体育館等の天井落下の事例を踏まえ、当市の天井落下への対応については。

**答弁** 当市の9校の小中学校はすべて避難所に指定されている。東小以外の5校の小学校と八坂中は天井の補強が行われていない。落下防止について建築基準法の規定はないが、今後落下対応策を検討したい。

**質問** 福島第一原発事故に端を発する放射線の市内への影響について伺う。当市では測定器はないが、市民へ放射能に対する正しい知識の周知と、市内

各所での放射線量の濃度結果を公表することについてどう取り組むのか。

**答弁** 放射性物質の正しい知識の周知については、広報おおまち、ケーブルテレビ等で知らせていく。測定器については、導入を進めている。発注後、納品まで数ヶ月見込まれるが納入され次第、放射性物質を測定し、市民に公表していきたい。

**質問** 当市の測定器はどこに設置するのか。

**答弁** 定点観測は考えていない。被災地へ向かう職員の安全確保のため、携帯用を考えている。

**質問** 大気汚染、農畜産物の対応は。

**答弁** 直ちに実施する必要性はないが、今後は県内の検査結果に注意し、県と連携して適切に対応していきたい。



M9 想定外の巨大地震



**市長の観光に対する  
決意は**  
神社 正幸

**質問** NHKドラマ「おひさま」効果で大町市では顕著な成果が見られなかった。秋冬の誘客にも影響する大きな問題である。市長を先頭に全力で取り組んではいかがか。

**答弁** 特別プロモーションの立ち上げ、新規マップ、ポスターの作成、また都内新聞社、出版社など誘客宣伝活動を積極的に展開し、市も率先して受け入れ態勢に取り組み覚悟である。

**質問** 大町市を元気にするキーワードは観光である。行政指導による確固たる観光目標、観光戦略、観光コーディネートが急務である。市長のぶれない観光戦略、決意、観光目標により観光都市への夢を与えるべきでは。

**答弁** 従来の観光資源だけでなく、市民の暮らしの中にもスポットをあてた資源の掘り起こしやネットワーク化、体験型観光の推進、市民の観光への関心を高める取り組み、北アルプス山麓ブランドの推進、着地型旅行商品の構築宣伝に努める。恵まれた四季景観を活かし市内全域を美しい公園と位置づけ、市民が心豊かに暮らす町こそ観光都市である。観光客の皆さんにくつろいで頂ける観光地を目指す。

**質問** 観光の推進体制、観光発信の強化、観光振興の官民連携の整備は。

**答弁** 観光課と観光協会の役割の見直し、観光振興団体、市民活動団体との民・産・官の連携した推進体制の整備による地域振興のビジネス創生の可能性もあり、行政も指導的役割を果たして行きたい。

**質問** 幹線道路沿いに大町市のモニュメントを設置したり、観光大使(県外在住者)を設けてはどうか。

**答弁** 協議、相談の上検討したい。

**質問** ごみの河川等への不法投棄について、水の生まれる町、観光の町として悲しい現実である。川にごみの無いまち宣言都市を目指しては。

**答弁** 下流域にきれいな水を流すことは当市の責務である。市民のモラルの向上と、回収パトロールや啓発活動を積極的に粘り強く行なっていく。



観光で大町市を元気に！



### 「内部被曝0」方針を！

八木 聡

ときに適切に指導等をしていきたい。

質問 防災計画の見直しについて女性の視点を入れて見直すべき。

質問 福島原発事故の放射能汚染から、食品の安全性について関心が高まっている。3月11日以降の、東北、北関東地方の給食食材の使用状況は。

回答 東北地方からは、3校で青森県産のにんにくを使用、北関東では茨城県産のレンコン、白菜、ピーマンなど、千葉県産の大根、さつまいも、かぶなどを複数の小学校で複数回使用。

質問 教育委員会は、放射能汚染から子どもたちを守るために給食食材の使用についてどのような方針か。

回答 「なお一層地産地消の促進を図るなど、可能な限り安全性に考慮して購入する」を基本とする。

質問 松本市では学校給食の食材使用において、内部被曝0の方針をもっている。地産地消を進めることは同じだが、基準値以下でも放射能物質が検出された地域の野菜は使わない方針をもっている。大町も順ずるべきだ。理由は3つ、①放射能においてこれ以下は安全という値はない、②子どもは大人と比べて健康被害を受けやすい、③国の基準値には疑問がある。

回答 すべての食材について調査・分析したり、独自に基準を決めることはできない。まず地産地消をすすめ、それ以上について個々に相談があった

画を進める。

質問 簡易水道料金の統一について

回答 3市村の合併から5年が経った。その間に様々な料金の統一が行われた。八坂・美麻地区の方が高値に設定されている簡易水道料金と大町地区の水道料金の統一はいつ行われるのか。

質問 簡易水道料金を下げ統一すると500万円ほど収入減となる。この減額分を一般会計から繰り入れて補填すると、いままです交付税措置されていた高料金対策に関わる交付税2、800万円が減額となる。引き続き慎重に検討を重ねる。

回答 簡易水道料金を下げ統一すると500万円ほど収入減となる。この減額分を一般会計から繰り入れて補填すると、いままです交付税措置されていた高料金対策に関わる交付税2、800万円が減額となる。引き続き慎重に検討を重ねる。



安全でおいしい給食を



### 東日本大震災と市の防災計画について

平林 英市

5年間かけて新家賃に移行する。

質問 上一団地は市営と県営が併設し、県は公共下水道への接続を年内にも着工する予定。市営はいつするか。

質問 安全神話が完全に崩れ、原発の危険性と問題点が明らかになった。自然エネルギーへと政策転換する必要はあるが、市長の考えはどうか。

回答 市は小水力発電施設建設や太陽光パネルの補助と市庁舎や図書館への設置など進めてきた。今後も国の動向を注視、新たなエネルギーの方向性を見定め多様な活用施策推進に努める。

質問 大町ダム、高瀬ダム、七倉ダムの安全性について、管理者が大丈夫と言ったからといって鵜呑みにするだけでよいのか。市民の命を守る立場から最悪の事態を考えて、ダム決壊による被害予測は絶対必要。下流の池田町、松川村など、関連市町村による調査検討委員会を立ち上げるべきだ。

回答 マグニチュード8クラスでも安全性に問題はないとの回答を得ている。現時点では関連自治体で情報を共有し、今後の対策を慎重に検討したい。

質問 市営住宅の建替は

回答 大震災を踏まえ市営住宅の建替え、改修についてどう考えているか。建替えた場合の家賃はどうなるか。

回答 見直しを直ちに行う考えはないが56%が耐用年数を経過した住宅なので建替え計画等の策定を進めている。家賃は高くなるが激変緩和措置を設け、

質問 築後50年を経過、多額の投資を要するので今後のあり方を検討する。

質問 上一団地自治会は、雑排水処理の水路使用料として、印鑑もない覚書に基づき高瀬川右岸土地改良区に年16万8千円を28年間も払ってきた。市は認識していたか。本当に使用料が必要であれば、土地改良区と市や県が契約するのが本筋ではないか。

回答 協力金として知っていた。必要性等を調べ、自治会と協議していく。その他、キノコ工場の臭気や低周波音による公害問題について質問、引続き調査、指導していくよう求めた。

回答 見直しを直ちに行う考えはないが56%が耐用年数を経過した住宅なので建替え計画等の策定を進めている。家賃は高くなるが激変緩和措置を設け、



老朽化した上一市営住宅の建替を





### 住宅リフォーム助成

#### 制度の創設を早急に

松島 吉子

**質問** 住宅リフォーム助成制度について、昨年12月定例会では検討すると答弁し、今年3月定例会でも検討中との答弁だった。県内では33自治体で予算を組んでいる。大北では小谷村が5月から実施、白馬村も3月に陳情を採択し、この6月定例会で補正予算を計上した。事業者だけでなく様々な波及効果が期待できる。早期に実施してほしいが、市の考えはどうか。

**答弁** 市としても喫緊の課題と捉えている。既に具体的な内容について検討に着手しているので、年内には制度が創設できるよう準備を進めていく。

**質問** 冬場になると日は短くなり、仕事もやりにくくなる。年内といわず臨時議会を開くなど、もっと早められないか。

**答弁** 9月定例会には条例を上程できよう努めたい。

#### 放射性物質の測定を

**質問** 原発事故は安全より経済性・利便性を重視してきたつけが回ったと感じている。エネルギー政策を見直し、危険な原発から早く撤退するべき。市内でも幼い子の母親や農家から放射性物質を心配する声が聞かれる。一日も早く測定し、市民に知らせる必要がある。また、定点観測の考えはないか。

**答弁** 現在、全国的に測定機器の調達が非常に困難な状況で、納入時期は相当先になると危惧している。空間放射線量の

測定は長野市の県環境保全研究所で毎月ごとの観測を実施、月1回大町合庁でも観測している。市民からも多様な測定対策の要望が寄せられており、実施内容を他の自治体等を参考に観測方法を検討していく。

**質問** 合庁の観測場所はどこか。

**答弁** 屋上で観測している。その他、節電対策、太陽光発電や小水力発電などの自然エネルギーの活用。有害鳥獣対策として、新たに設置する大北地区鳥獣被害防止対策協議会の具体的活動、緩衝帯整備。人口減少の要因と対策、雇用促進住宅の活用など質問した。



リフォーム見学会のようす



### 市民の声にこたえ

#### 「ダム安全神話」の検証を

大和 幸久

**質問** 東日本大震災後、国土交通省は大町ダム、東電は、高瀬ダム、七倉ダムで、マグニチュード（以後はM）8クラスの地震でも安全性に問題はなると報告した。大町市はその根拠をどのように確認したか。

**答弁** ダム設置者に照会した。最終結果は出ておらず再度問い合わせ中だ。設計震度はM6.5（震災）

**質問** 東電が作成した高瀬川電源開発工事報告では、高瀬・七倉ダムの設計で考慮した地震の規模は、①ダムサイトに震央がある場合M6.5 ②ダムサイトより50km×100km離れたところに震央がある場合M7.0。高瀬・七倉ダム基盤で考慮した最大加速度は200ガルとある。安全報告は疑問が残る。大町市はM8に耐えるとする根拠をどのように確認するか。

**答弁** これから専門家や設置者の意見を考慮しながら考える。

#### ダム周辺は断層多く地質弱い

**質問** 工業技術院地質調査所の地質図には、高瀬ダムでは川の流れに沿って二つにダムを割るように高瀬川断層が走る。七倉ダムでは別の断層が横切っている。大町ダム周辺は何本も活断層がある。地質が脆弱だとする専門家の指摘もある。平成5年から6年に

かけてダム地震が多発し市民に不安を与えた。地震計や極微小地震計の計測資料を入手しチェックしているか伺う。

**答弁** ダムサイトに活断層はなく、M8以上の地震はないという認識だ。地震計の資料確認はしていない。

#### ロックフィルダムの弱点

**質問** 東電発行の「高瀬ダム安全性について」では「ロックフィルダムは水がダムをオーバーした時、一番弱い」と記載されている。ダム流入域の降雨量、ダム水位、ダムの水収支、ダムへの土砂流入量等の資料入手とチェックが必要だ。実施しているか。

**答弁** 洪水時の放流情報を共有している。その他、放射線災害対策で、大町市自らが計測・公表するなどを求めた。



万が一のそなえを



### 企業経営の方向性は

和田 俊彦

**質問** 大町市が出資している法人に  
対する、市の立場と今後については。

**答弁** 市が出資している法人は、現  
在4社ある。いずれも民間との共同出  
資によって設立された法人で、地域振  
興に関係する事業を公共性を確保しつ  
つ、効率的に運営することを目的とし  
ている。しかし近年では、第3セク  
ターが実施する事業について、社会  
的・経済的な環境の変化に伴い、経営  
が悪化する事例があり、改革や見直し  
を行うよう、国から指示が出されてい  
る。市としては、法人の自主性・自立  
性を踏まえながら、健全な法人の経営  
が達成されるよう、助言や指導に努め  
ていく。

**質問** 地方公営企業法の全部適用に  
おける、市立大町総合病院の経営方針  
の今後は。

**答弁** 大町病院は、平成19年度に経  
営責任と権限の明確化や、組織・予算  
執行等運営の弾力化、人事・給与面の  
独自性が期待できる全部適用に移行し、  
20年度に赤羽事業管理者に就任いた  
だいた。しかし、本年3月に事業管理者  
が退任をされ、地方公営企業としての  
経営が憂慮されている。現在は、山田  
院長が職務代理人として、診療を担い  
ながら管理者としての職務を遂行して

いる。今後、新たな病院  
事業管理者の専任につ  
いては、病院の経営改善の  
見通しを勘案しつつ、経  
営面を補佐する副事業管

理者などの配置を含め、信州大学、県  
等の関係機関とも相談し適切な方向を  
模索していく。

**質問** 目指すべき経営の抜本的な目  
標について伺う。

**答弁** 病院経営の基礎である医師、  
看護師など医療スタッフを適性に確保  
し、質の高い医療を提供することによ  
り、病院の収入を確保し、将来にわた  
る持続可能で安定した病院経営を目指  
すことに尽きると考えている。また、  
2次医療圏における医療機関の役割分  
担を明確にし、医療機能の確保に全力  
で取り組んでいく。



知恵と工夫で大輪の花を



### 国営公園を活用した 積極的な地域振興策を!!

勝野 富男

**質問** 大町市観光審議会と大町市国  
営公園地域振興審議会の答申に対し  
どの様な施策が取られてきたか。

**答弁** 観光審議会からは国営公園の  
開園と連携した市全体の観光振興につ  
いて答申を頂いた。この答申に基づい  
てソフト面では、国営公園と市内宿泊  
施設への宿泊をセットにした旅行商品  
の開発や、学習旅行誘致における体験  
プログラムを活用などについて旅行商  
談会等を通じPRしてきた。又、公園  
と市内観光を結び付けるため、市民ハ  
スを運行するなどの交通アクセス対策  
を講じてきた。公園レストランでは大  
町産の黄金シャモを使用した料理や、  
黒部ダムカレーをメニューにしている。  
今後は自らプログラムを開発し推進す  
る組織体制の構築に取り組んでいく。

国営公園地域審議会からは「国営公  
園を活かした地域振興を展開するため  
の組織づくり」「冬季の利用」「周辺地  
域における利用」など多くの提案がさ  
れた。中でも「地域振興を展開するた  
めの組織づくり」を重要課題と位置づ  
け「国営アルプスあづみの公園を活か  
した地域振興推進会議」を昨年7月に  
設立し、市をはじめ市内の経済団体、  
観光業者が相互に協力し合い国営公園  
を活かした地域振興を図るよう努めて

の方針についてどのように考えている  
のか。

**答弁** 安定的な財政運営に向けた自  
主財源確保策として、新たな企業誘致  
など地域産業の活性化策により税収源  
の拡大に取り組みと共にさまざまな産  
業の支援を通じ既存事業者の一層の業  
績拡大を図ることにより安定的な法人  
税収の確保に資する。長期的な観点に  
立った取り組みにより働く場を確保し、  
人口増加に結びつけ、より広範な税源  
の涵養に努めることが重要と認識して  
いる。

いる。  
財政健全化について  
**質問** 公債費比率も厳  
しい財政状況のもと自主  
財源確保、財政健全化へ



国営公園を活かした地域振興を





### 大町病院再生への道筋は

中牧 盛登

**大町病院改革プランの検証について**  
**質問** 平成25年度までに黒字とする見込みは可能か。

**回答** 平成25年度に黒字化達成という目標に向けて、全職員一丸となって最大限の努力を傾注する。

**質問** 安曇病院との再編、ネットワーク化は考慮しないとした方針が変わりはないか。

**回答** 安曇病院とは、設立母体が違う、経営方針が違う等々から、再編、ネットワーク化は考慮しない方針である。可能な限り、専門分野のすみ分けで対応する。

**質問** 経営形態の見直しについて、向こう10年間は現状のままで行くという市長方針に変わりはないか。

**回答** 大町病院の開設者として、向こう10年間は、現在の地方公営企業法の全部適用の経営形態を念頭に置き、病院経営の健全化と地域医療の維持向上に向け、全力をあげて取り組む。

**質問** 大町病院あり方検討委員会の今後については、どのような考えか。

**回答** 第2回の委員会開催は、22年度決算の認定後に開催し、大町病院改革プランの点検・評価検証を実施する。

**質問** 平成25年度までに、職員給与比率を60%以下にする目標は実現できるのか。

**回答** 目標の達成は厳しい。

**質問** 発達障がい児について

対する支援体制の問題点は何か。

**回答** 近年、発達障がいを持つ児童生徒の数は、年々増加傾向にある。支援体制の問題については、発達障がい児に関わるそれぞれの場では対応しているが、一貫した支援体制が構築されていないなどの問題がある。また、子育て支援の担当部署を教育委員会の組織内に設置したり、関係する部署を同じフロアで隣り合わせにするなどして、より緊密な連携を図っている市町村もあることから、今後、発達障がい児支援体制の充実については、さらに検討を深めて行く。



笑顔とまごころで



### 東日本大震災後の 大町市の防災対策について

太田 昭司

**質問** この度の大震災は想定外の災害だった。市民の皆さんの一番の関心はダム安全性についてである。いかに皆さんに安心して頂くか。また万が一の場合を想定し、ダム決壊のシミュレーションを行う予定はあるか。

**回答** 市の地域防災計画は県の防災計画に準じて立てる。今回の見直しでは、18年の3市村の合併も踏まえ、この度の震災についても情報収集し、市の防災計画に反映していく。市民の皆さんに熟知して頂き、万が一の災害発生の際に効果的に機能を果たし、皆さんの生命・財産を守ることができるよう鋭意検討を進める。M8クラスの地震が起こっても高瀬ダム、七倉ダムは貯水機能に問題が無いためシミュレーションについてはダム管理者側としては行わないとのこと。全国的にもシミュレーションは行っていないため、大町市としては現在検討中。

**質問** 防災無線戸別受信機の購入状況は。また戸別受信機の全額補助もしくは補助額の増額を行う予定は。

**回答** 戸別受信機の購入者は3月末で71名。当初の見込み数は有線放送加入世帯、共同住宅を除いた市内の世帯数の約3割にあたる1,500台である。全額補助もしくは補助額の増額に

ついては、すでに購入されている方との公正・公平の観点から難しいと考える。

**質問** 被災者支援シス

テムとは、住民基本台帳と家屋データを統合しておき、災害時に住家の被災状況を追加することで完成する被災者台帳を元に、避難状況、被災状況などの個人データを一元的に管理し、り災証明書の発行や義援金の交付などに対応。大町市もぜひ本システムの導入を検討しては。

**回答** 東日本大震災前に本システムを導入した自治体は全国で220自治体。県内の他市の導入状況も参考にしつつ、既に導入している先進地の詳しい情報を収集し充分調査しながら慎重に検討してまいりたい。

他に学校の防災機能、住民基本台帳等のバックアップについて質問した。



龍神湖 (大町ダム)



### 行政の数値目標と

### マンパワーの活用

眞嶋 強志

**質問** 大町市第4次総合計画の定住人口3万人という目標は消極的目標数値と考えるが、新たな高い数値目標を掲げるべきでないか。

**答弁** 第4次総合計画の最終年である28年度の目標人口の設定については、策定作業を進める過程で、過去の国勢調査による変動率等を基に「少地域簡易将来人口推計システム」を用いて、推計人口を算出し、人口対策の展開や政策努力による定住人口増加分を見込み最終的に推計人口の約10%を上乗せして3万人の目標を設定した。総合計画における目標人口は、様々な施策の水準や規模の決定の基礎に用いられるため、現実性と整合性が求められる。

**質問** 大町市の認知度アップを図るため、当市出身のマンパワーの活用と協力について、過去に出身者の応援・接点をもった経過があるとすればその経過と内容、大町市出身者ならびに団体の把握や、今後行政として体系だった全国ネットワークづくりの意思はあるのか。

**答弁** 各分野で活躍される多くの出身者と交流や意見交換を重ねることは市の活性化に寄与し交流は重要である。全国に大町市をPRするために、出身者との間で相互に密接な関係を保ち、

成果につながった事例は現在ない。「ふるさと信濃おおまち応援団」を組織し、当市の情報を広げていくようお願いをして

**質問** 大町市では、市内のマンパワーをスポーツ・芸術・教育等、活用している実情と活用システムと計画づくりについて伺う。

**答弁** 生涯学習に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、「大町市生涯学習のまちづくり推進本部」を設置している。リーダーバンクを市のHPに掲載をし、現在延150人の登録がある。今後更新登録時に活動状況の把握方法を検討する。第6期社会教育計画の策定の上でマンパワーの活用は最重要項目の一つと位置づける。



市民の幸せを願う将来設計書

## 委員会審査報告

### 総務文教委員会

議案第44号「平成23年度大町市一般会計補正予算(第2号)」のうち、当委員会に付託部分を報告します。

防災関係では、委員から「市民の安全確保のため、地震によるダム決壊時の避難経路の周知や、学校現場などでの放射線量の測定など早期に実施する方策」について質疑が出され、行政側は「ダム決壊時の対応は、ダム管理者に資料の提供などを求めており、その結果を踏まえ市民に情報提供する。放射線に関しては、放射線測定器を購入し、必要部署で対応する」との答弁がありました。審査の結果、全会一致で原案を可決しました。

議案第46号「平成23年度大町市一般会計補正予算(第3号)」は、5月29日発生した豪雨災害復旧にかかる補正予算で、審査の結果、全会一致で原案を可決しました。

陳情第22号大北建設労連提出の「公契約条例制定についての陳情」は継続審査。

陳情第25号中信郵便局長会提出の「郵政改革法案の速やかな成立を求める陳情」は全会一致で採択、意見書送付。

陳情第26号大北地区労働組合会議提出の「福島第一原発の事故対策の強化、原子力政策の転換、自然エネルギーの

研究開発・普及等に関する国あて意見書の採択を求める陳情」は全会一致で採択、意見書を送付しました。

### 社会厚生委員会

当委員会に付託されました案件は、条例案件1件、予算案件2件、陳情案件1件の計4件です。

議案第43号「市立大町総合病院看護師等養成奨学金貸与条例の一部を改正する条例制定について」は、大町病院に勤務することを条件に看護師等になるうとするものに月々6万円の奨学金を貸与するものでしたが、月々10万円貸与を付け加え、奨学金を受け取った月数の1.5倍の期間、大町病院で勤務を義務付けるものです。委員から「今回の条例改正により、看護師確保にどの程度の効果を期待しているか」との質疑があり、行政側からは「平成21年に奨学金の貸与額を3万円から6万円に増額する条例改正を行った際にも、奨学金を利用して看護師となった者が増加し、返還免除の義務年限を過ぎてもほとんどの看護師が就労を続けている」との説明がありました。

議案第44号「平成23年度大町市一般会計補正予算(第2号)」では、認知対応型グループホームの整備に対する補助金、太陽光発電システム普及促進事業補助金等について審査をしました。いずれの議案も原案通り可決すべきものと決定しました。

清水自治会長から提出された交通安全対策を求める陳情では、願意は妥当として全会一致で採決をしました。



(11)おおまち市議会だより

産業建設委員会

議案第44号 「平成23年度大町市一般会計補正予算(第2号)」のうち、当委員会に付託されました部分について、報告いたします。商工費について、委員から「商業振興費で作成されるキャラクターの選考方法・活用方法について」質疑があり、行政側からは「選考方法はこれから検討していきたい。広く市民の意見を聞いていきたい。活用方法は観光PRやイベントなど大町市の知名度を高めるために活用したい」との答弁がありました。慎重審査の結果、全会一致で、原案を可決すべきものと決定いたしました。

議案第46号 「平成23年度大町市一般会計補正予算(第3号)」のうち、当委員会に付託されました部分について、報告いたします。当委員会は審査に先立ち現地視察を行い状況把握に努めました。災害復旧について、委員から「今回の補正は市の単費となっていないが交付税措置等はないか」と質疑があり、行政側からは「急な災害のため市単費で補正を行うが、事業費が確定した後には交付税措置がある起債等を検討したい」との答弁がありました。慎重審査の結果、全会一致で原案を可決すべきものと決定いたしました。

議案第47号 「平成23年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)」は、慎重審査の結果、全会一致で、原案を可決すべきものと決定いたしました。

6月定例会 提出案件の審議結果

議案番号	案 件	議決の結果
報告第3号	専決処分の報告について	承認
報告第4号	専決処分の報告について	承認
報告第5号	専決処分の報告について	承認
報告第6号	専決処分の報告について	承認
報告第7号	専決処分の報告について	承認
報告第8号	専決処分の報告について	承認
報告第9号	専決処分の報告について	承認
報告第10号	専決処分の報告について	承認
報告第11号	専決処分の報告について	承認
議案第41号	監査委員の選任について	同意
議案第42号	大町市税条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)
議案第43号	市立大町総合病院看護師等養成奨学金貸与条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)
議案第44号	平成23年度大町市一般会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議案第45号	平成23年度大町市病院事業会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
議案第46号	平成23年度大町市一般会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
議案第47号	平成23年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
議事第2号	郵政改革法案の速やかな成立を求める意見書	可決(賛成多数)
議事第3号	福島第一原子力発電所の事故対策の強化、原子力政策の転換、自然エネルギーの研究開発・普及等に関する意見書	可決(全会一致)

5月臨時会 提出案件の審議結果

議案番号	案 件	議決の結果
報告第2号	専決処分の報告について	承認

採択

- 陳情第18号 「住宅リフォーム助成制度」の創設を求める陳情(北アルプス民主商工会長)
- 陳情第19号 道路・水路の整備等について(西原自治会長)
- 陳情第20号 道路・水路の整備等について(白塩町自治会長)
- 陳情第21号 住宅の新築・リフォームに対する助成制度創設についての陳情(大北建設労働組合長)
- 陳情第23号 道路・水路の整備等について(不二塚町自治会長)
- 陳情第24号 道路・水路の整備等について(神栄町自治会長)
- 陳情第25号 郵政改革法案の速やかな成立を求める陳情(中信郵便局長 会長)
- 陳情第26号 福島第一原発の事故対策の強化、原子力政策の転換、自然エネルギーの研究開発・普及等に関する国あて意見書の採択を求める陳情(大北地区労働組合会議長)
- 陳情第27号 住宅リフォーム補助制度の創設を求める陳情(大町市建設業組合長)
- 陳情第28号 生活環境整備要望事項 陳情(清水自治会長他5名)

継続審査

- 陳情第22号 公契約条例制定についての陳情(大北建設労働組合長)

# 災害に強いまちづくりを目指して



## 焦点

3月11日の東日本大震災は、未曾有の大惨事となりました。災害の教訓をこれからのまちづくりに活かしていく姿勢が求められています。

東日本大震災で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。また一刻も早い復興をお祈り申し上げます。未曾有の惨事となった大震災では、「想定外」との言葉が繰り返されました。マグニチュード9.0やそれによる津波、原発災害を想定していた人は確かに少なかったと思います。しかし、避難ハシゴをしつかり準備して、犠牲者をださなかった学校や、周期的に来る大津波を予測して福島第一原子力発電所の不備を指摘していた専門家がいた事実から、「想定外は起こらない」ではなく、「想定外も想定して備えておく」謙虚な姿勢を持つ大切さを今回の災害から学びました。

6月定例会議会一般質問では、震災に関する質問が議員から相次ぎました。「防災計画の見直し」「ダム安全性」「被災者の受け入れ」「学校給食食材の安全性は」「節電対策」「自然エネルギーの促進」など様々な方面からの質問でした。とりわけ「ダムの安全性」については、市民の皆さんから不安の声を多く聞きます。現在、市はそれぞれその管理所に安全性について照会中です。「問題なし」との返答に対しても、資料に基づく客観的な安全性の検証が独自に求められます。また、問題がないことが証明されても、想定外を想定して、ダムが決壊したときの避難方法について検討していく必要がある

ります。牛越市長は、防災計画の見直しをいち早く表明しました。具体的には「放射性物質への対応」や「被害想定等や地域の特性を考慮した避難場所、避難経路」「災害本部機能の維持確保」などです。県の見直しに合わせて、これから具体的な議論が始まります。大町市議会でも主体的に取り組むために大町市議会防災対策特別委員会を設置しました。天災は避けることはできません。人知を尽くすことにより、被害を減らすことはできます。私たちが住むこの場所は、糸魚川・静岡構造線の真上であり、内陸地震の発生確率ももっとも高い場所のひとつです。市民の皆さまの生命と財産を守るために、「想定外も想定する」災害に強いまちづくりを今まで以上にしっかりと取り組んでまいります。



### 議会だより編集委員会

委員長 八木 聡  
副委員長 堀 堅一

松島 吉子  
太田 昭司  
二條 孝夫  
神社 正幸  
高橋 正  
大和 幸久  
小林 治男

### 編集後記

3・11以降、一つの歴史が終わり、確実に新しい時代が始まりました。

「大震災の前と後では、地下の状況ががらっと変わってしまった。新しい時代といましようか、新しい状況になっっている」(TBSニュース)と東京大学の島崎邦彦名誉教授は述べています。地質学的にも新しい状況を迎え、新たな「価値観」への転向をも迫られた今回の大震災。節電は確かに不都合を生じるかもしれませんが、今ほど電氣を使わずに生活できた過去の時代を思えば、「賢沢な今の時代の文化」を問い直すべきと感じます。新しいエネルギーの開発は時代の要請ですが、まずは生き方そのものを問い直すことの方が大事なのではと思うのです。

便利さや利益のみを追求する利己的な生き方には「落とし穴」があることを思い知らされました。日本は今、新しい時代を生きる為の新たな「共生」の哲学を模索し始めました。それは「自分と他者の共生」、「我が家と隣近所の共生」、「我が国と他国の共生」、また更に広げて言えば「人間と自然の共生」との意味で語る事ができます。人と人が助け合い、人と自然が共存するとう、「社会との一体感」、「自然との一体感」の中で生きていた、かつての感覚を取り戻すべき時が来ているのではないのでしょうか。

(太田)